

令和4年度（第2次補正）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）
審査委員会の意見を踏まえた総評

■第1号事業の1：地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・2050年までの脱炭素社会を見据えた適切な再エネ導入目標を、地域の現状分析を踏まえ作成する内容となっており、目標を達成するための施策の検討方法及び今後の地域としての脱炭素に取り組む体制がより具体的で明確に想定されている、かつ地域課題の解決を見据えた申請を高く評価した。
- ・目標策定及び脱炭素に取り組む推進体制に様々な地域関係者を含めることで、計画の実行性を高める工夫がみられる申請を高く評価した。

■第1号事業の2：再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・本事業により作成されたゾーニングマップの公表及び地方公共団体実行計画（区域施策編）への反映を前提としており、地域の自然的・経済的・社会的条件を踏まえた事業計画となっている申請を評価した。
- ・本事業終了後に行う地域の関係者及び関係機関との合意形成が本事業と一体的な取り組みとして想定されており、その目的及び手法等が明確である申請を高く評価した。

■第1号事業の3：公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・地域脱炭素ロードマップ等に位置付けられた率先導入目標（2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入等）の達成を見据えた調査を想定している申請を高く評価した。
- ・本事業の趣旨に沿って具体的かつ説得力ある調査を検討しているものの、検討施設数には申請ごとに大きな差が見受けられた。

■第1号事業の4：官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・地域再エネ事業に係るスキームが具体的に検討され、事業採算性・継続性の構築が練られている申請を高く評価した。
- ・事業実施体制における各構成員の役割・責任の分担を明確に想定している申請を高く評価した。

■各事業において不採択となった申請例

■第1号事業の1

- ・本事業と異なった申請書式を使用している申請
- ・事業要件の記載がされていない申請

■第1号事業の2

- ・事業要件の記載がされていない申請

■第1号事業の3

- ・事業要件の記載がされていない申請
- ・調査対象としている施設数の数が少ない申請

■その他

以下のとおりの意見があった。

- ・本事業の実施に当たっては、費用対効果に十分留意するとともに、委託事業者に一任するのではなく、適切な進捗管理を行いつつ、自ら主体的に地域脱炭素推進に取り組むこと。
- ・本事業を通じて、各地方公共団体の地域における再エネ導入ビジョンと目標策定の促進を期待したい。
- ・計画の策定を通じて、各地域の特性を生かした脱炭素の具体的な取り組みが数多く生まれ、実践されていくことに期待したい。
- ・地域脱炭素及び再エネに関する知識の定着化が進むことを期待したい。

以上